

エコアクション21



エコアクション21<sup>®</sup>  
認証番号 0005555

# 環境経営レポート

79期

2024年7月～2025年6月



2025年7月31日

株式会社 大島

環境経営レポート 目次

環境経営方針	1P
<hr/>	
1. 組織の概要	2P
<hr/>	
2. EA21実施体制	3P
<hr/>	
3. 環境経営目標とその実績	4P～7P
<hr/>	
4. 環境経営計画の実施状況及びその評価結果	8P
<hr/>	
5. 推進事業【ルーフシェード】について	9P～10P
<hr/>	
6. 次年度の環境経営計画	11P
<hr/>	
7. 主な環境関連法規への違反、提訴等の有無	12P
<hr/>	
8. 活動例	13P
<hr/>	
9. 代表者による全体の取組状況の評価と見直し・指示の結果	14P
<hr/>	

# 株式会社 大島

## 環境経営方針

### 基本理念

株式会社大島は、建築工事業及び土木・舗装工事業を営む立場より継続的な環境との共生・調和を目指し、環境負荷の軽減を図るために以下の環境経営方針を定め、事業活動を通じてその実現に取り組むと共に環境経営の継続的改善を実施します。

### 行動指針

1. 環境経営方針の達成のために環境経営目標を設定し環境保全活動に努めます。
2. 環境負荷を意識し、把握することにより、二酸化炭素排出量・廃棄物排出量及び水使用量を削減します。
3. 環境に関連する法規制等を遵守するとともに、環境汚染の予防及び拡大防止に努めます。
4. 環境経営目標の達成・是正活動による見直しによって継続的な改善に努めます。
5. 地域の清掃活動等の社会貢献活動の推進を図ります。
6. エコ商品であるルーフシェードの販売目標値を設定し、その目標値の達成によりエコ商品の啓発普及に努めます。
7. この環境経営方針について、全社員及び協力会社への教育を徹底します。
8. この環境経営方針は、全社員及び協力会社に周知するとともに一般の方にも公開します。

制定日：2010年1月20日

改定日：2024年4月1日

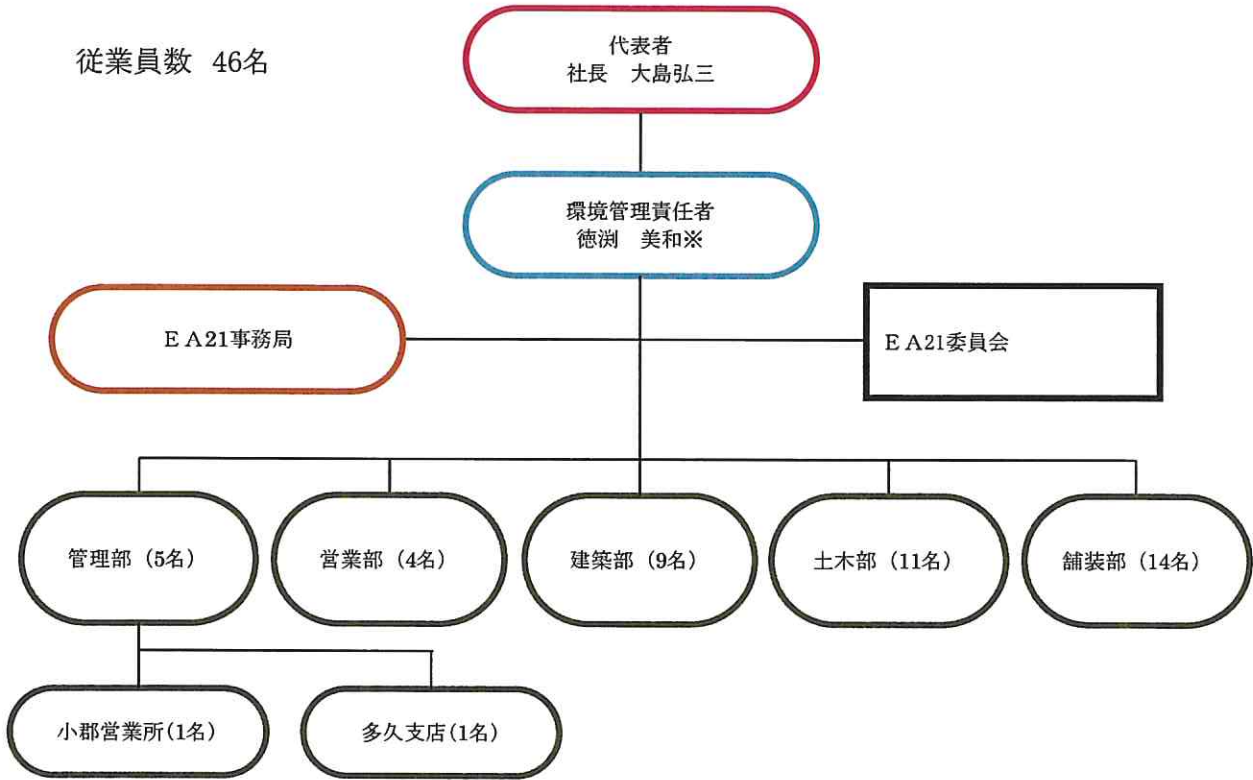
株式会社 大島  
代表取締役社長 大島 弘三

# 1. 組織の概要

1 事業所名 代表者氏名	株式会社大島 代表取締役社長 大島弘三																									
2 事業所の所在地 (認証対象組織)	本社 〒841-0055 佐賀県鳥栖市養父町38番地 小郡営業所 〒838-0141 福岡県小郡市小郡1565番地4 CasaOgori102号室 多久支店 〒846-0002 佐賀県多久市北多久町大字小侍45番地129																									
3 環境管理責任者 連絡先	営業部長 徳淵美和 TEL 0942-83-2655 FAX 0942-85-3733																									
4 事業の内容 (認証対象活動)	土木工事業 建築工事業 とび・土工工事業 鋼構造物工事業 舗装工事業 しゅんせつ工事業 造園工事業 水道施設工事業 屋根工事業 塗装工事業 防水工事業 宅地建物取引業 解体工事業 内装仕上工事業 建具工事業 (産業廃棄物収集運搬は業としてない。) 産業廃棄物収集運搬業許可番号：04103189534 有効期限：2026年6月8日迄																									
5 事業年度	7月～翌年6月																									
6 事業の規模	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単 位</th> <th>77期</th> <th>78期</th> <th>79期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高</td> <td>百万円</td> <td>2178</td> <td>1605</td> <td>1775</td> </tr> <tr> <td>工事件数</td> <td>件数</td> <td>463</td> <td>440</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>従 業 員</td> <td>人</td> <td>50</td> <td>49</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>床 面 積</td> <td>m<sup>2</sup></td> <td>1,315</td> <td>1315</td> <td>1315</td> </tr> </tbody> </table>		単 位	77期	78期	79期	売 上 高	百万円	2178	1605	1775	工事件数	件数	463	440	458	従 業 員	人	50	49	46	床 面 積	m <sup>2</sup>	1,315	1315	1315
	単 位	77期	78期	79期																						
売 上 高	百万円	2178	1605	1775																						
工事件数	件数	463	440	458																						
従 業 員	人	50	49	46																						
床 面 積	m <sup>2</sup>	1,315	1315	1315																						
7 認証・登録範囲 認証範囲 事業活動	全組織 土木工事業 建築工事業 とび・土工工事業 鋼構造物工事業 舗装工事業 しゅんせつ工事業 造園工事業 水道施設工事業 屋根工事業 塗装工事業 防水工事業 宅地建物取引業 解体工事業 内装仕上工事業 建具工事業																									

## 2.EA21実施体制

従業員数 46名



※・・・兼任者を示す

役割・責任・権限表

	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営に関し、統括的に責任と権限を持つ</li> <li>代表者として環境経営方針を作成・見直し全従業員に周知</li> <li>経営における課題とチャンス明確化</li> <li>環境管理責任者・EA21委員会委員・事務局員等の任命</li> <li>環境経営実施に伴う以下の準備→人・費用・設備・時間</li> <li>環境経営目標・環境経営計画・環境活動レポート等の環境文書の制改訂責任者</li> <li>全体の取組状況の評価・見直し</li> </ul>
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドラインに添って環境経営システムを構築・実行・管理し、実績を向上させる</li> <li>環境活動の取組結果を代表者へ報告</li> </ul>
EA21事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境管理責任者を補佐</li> <li>文書類の作成・維持・管理</li> </ul>
EA21委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体計画の原案・立案</li> <li>環境活動実行状況の審議(3ヶ月に1回開催)</li> </ul>
部門長	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部門における環境経営システムの実施</li> <li>各部門における環境経営の周知</li> <li>教育訓練の実施</li> <li>環境経営目標及び環境経営計画の実施及び達成状況の報告</li> <li>問題点の発見、是正、予防処置</li> </ul>
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚</li> <li>定められた事項の遵守</li> <li>環境活動への参加</li> </ul>

環境記録の保存期間は、3年間とする。

### 3.環境経営目標とその実績

#### (事務所)

#### 1.目標の達成状況

当社はエコアクション21に基づく環境経営システムを構築し、78期から環境活動に取り組んできた。過去の環境負荷実績及び、79期の目標と実績は、以下の通りである。

環境目標	目標／実績	単位	77期	79期 (2024年7月1日～ 2025年6月30日)
二酸化炭素排出量の削減 (1%削減)	目標	kg-CO <sub>2</sub>		26,194 (-2%)
	実績	kg-CO <sub>2</sub>	26,729	23,440 (-10.5%)目標比
一般廃棄物排出量の削減 (1%削減)	目標	kg		612 (-2%)
	実績	kg	624	608 (-0.7%)目標比
水使用量の削減 (1%削減)	目標	m <sup>3</sup>		451 (-2%)
	実績	m <sup>3</sup>	460	442 (-2%)目標比

目標 ( ) 内数値は、基準年度77期比の削減率又は増加率を示す。

実績 ( ) 内数値は、目標比の削減率又は増加率を示す。

二酸化炭素排出量の算出には、九州電力の2022年度調整後排出係数0.467kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用している。

#### 2.今年度以降の目標

環境目標	単位	78期	79期	80期
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO <sub>2</sub>	26,462 (1%削減)	26,194 (2%削減)	25,927 (3%削減)
一般廃棄物排出量の削減	kg	618 (1%削減)	612 (2%削減)	605 (3%削減)
水使用量の削減	m <sup>3</sup>	455 (1%削減)	451 (2%削減)	446 (3%削減)

( ) 内数値は、基準年度77期比の削減率又は増加率を示す。

(現場)

1. 目標の達成状況

当社はエコアクション21に基づく環境経営システムを構築し、78期から環境活動に取り組んできた。過去の環境負荷実績及び、79期の目標と実績は、以下の通りである。

環境目標	目標 ／ 実績	単位	77期	79期 (2024年7月1日～ 2025年6月30日)
二酸化炭素排出量の削減 (1%削減)	目標	kg-CO <sub>2</sub>		146,036 (-2%)
	実績	kg-CO <sub>2</sub>	149,015	130,918 (-10.4%)目標比
産業廃棄物排出量の削減 (1%削減)	目標	t		4,240 (-2%)
	実績	t	4,327	3,614 (-14.8%)目標比
水使用量の削減 (1%削減)	目標	m <sup>3</sup>		29 (-2%)
	実績	m <sup>3</sup>	30	32 (+10.3%)目標比
建設資材の再生品の 利用促進	目標	%		84.0 (+2%)
	実績	%	82.0	85.3 (+1.5%)目標比
エコ商品の啓発普及 (ルーフシェード)	目標	m <sup>2</sup>		500 (目標値固定)
	実績	m <sup>2</sup>	54	0 (0%)目標比

目標 ( ) 内数値は、基準年度77期比の削減率又は増加率を示す。

実績 ( ) 内数値は、目標比の削減率又は増加率を示す。

二酸化炭素排出量の算出には、九州電力の2022年度調整後排出係数0.467kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用している。

2. 今年度以降の目標

環境目標	単位	78期	79期	80期
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO <sub>2</sub>	147,526 (1%削減)	146,036 (2%削減)	144,545 (3%削減)
産業廃棄物排出量の削減	t	4,284 (1%削減)	4,240 (2%削減)	4,197 (3%削減)
水使用量の削減	m <sup>3</sup>	30 (1%削減)	29 (2%削減)	29 (3%削減)
建設資材の再生品の 利用促進	%	83.0 (1%増加)	84.0 (2%増加)	85.0 (3%削減)
エコ商品の啓発普及 (ルーフシェード)	m <sup>2</sup>	500 (目標値固定)	500 (目標値固定)	500 (目標値固定)

( ) 内数値は、基準年度77期比の削減率又は増加率を示す。

※ルーフシェードのm<sup>2</sup>は施工面積を示す。

## (小郡営業所)

### 1. 目標の達成状況

当社はエコアクション21に基づく環境経営システムを構築し、78期から環境活動に取り組んできた。過去の環境負荷実績及び、79期の目標と実績は、以下の通りである。

環境目標	目標 ／ 実績	単位	77期	79期 (2024年7月1日～ 2025年6月30日)
二酸化炭素排出量の削減 (1%削減)	目標	kg-CO <sub>2</sub>		92 (-2%)
	実績	kg-CO <sub>2</sub>	94	644 (+600%)目標比
一般廃棄物排出量の削減 (実績把握)	目標	kg		0
	実績	kg	0	0
水使用量の削減 (実績把握)	目標	m <sup>3</sup>		0
	実績	m <sup>3</sup>	0	0

目標 ( ) 内数値は、基準年度77期比の削減率又は増加率を示す。

実績 ( ) 内数値は、目標比の削減率又は増加率を示す。

二酸化炭素排出量の算出には、九州電力の2022年度調整後排出係数0.467kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用している。

### 2. 今年度以降の目標

環境目標	単位	78期	79期	80期
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO <sub>2</sub>	93 (1%削減)	92 (2%削減)	91 (3%削減)
一般廃棄物排出量の削減	kg	0 (実績把握)	0 (実績把握)	0 (実績把握)
水使用量の削減	m <sup>3</sup>	0 (実績把握)	0 (実績把握)	0 (実績把握)

( ) 内数値は、基準年度77期比の削減率又は増加率を示す。

## (多久支店)

### 1. 目標の達成状況

当社はエコアクション21に基づく環境経営システムを構築し、78期から環境活動に取り組んできた。過去の環境負荷実績及び、79期の目標と実績は、以下の通りである。

環境目標	目標 ／ 実績	単 位	77期	79期 (2024年7月1日～ 2025年6月30日)
二酸化炭素排出量の削減 (1%削減)	目標	kg-CO <sub>2</sub>		2,117 (-2%)
	実績	kg-CO <sub>2</sub>	2,160	2,498 (+18%)目標比
一般廃棄物排出量の削減 (実績把握)	目標	kg		0
	実績	kg	0	0
水使用量の削減 (1%削減)	目標	m <sup>3</sup>		17 (-2%)
	実績	m <sup>3</sup>	17	25 (+47%)目標比

目標 ( ) 内数値は、基準年度77期比の削減率又は増加率を示す。

実績 ( ) 内数値は、目標比の削減率又は増加率を示す。

二酸化炭素排出量の算出には、九州電力の2022年度調整後排出係数0.467kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用している。

### 2. 今年度以降の目標

環境目標	単位	78期	79期	80期
二酸化炭素排出量の削減	kg-CO <sub>2</sub>	2,138 (1%削減)	2,117 (2%削減)	2,095 (3%削減)
一般廃棄物排出量の削減	kg	0 (実績把握)	0 (実績把握)	0 (実績把握)
水使用量の削減	m <sup>3</sup>	17 (1%削減)	17 (2%削減)	16 (3%削減)

( ) 内数値は、基準年度77期比の削減率又は増加率を示す。

#### 4. 環境経営計画の実施状況及びその評価結果（79期）

取組目標		責任者	活動内容	評価
1	電気使用量の削減	営業部	①照明機器・エアコン スイッチ管理 (冷房時28℃暖房時20℃)	○
		山田	②パソコン不使用時には電源をOFF	○
2	ガソリン使用量の削減 軽油使用量の削減	管理部	①アイドリングストップの周知・実施	○
			②急発進・急加速をしない事の周知徹底	○
		荒川	③空気圧等のチェック	○
			④エンジンオイル等の定期的交換	○
3	水道使用量の削減	管理部	①洗い物はまとめて洗う	○
		古賀	②洗車等水使用の節約	○
4	廃棄物量の削減	建築部	①電子マニフェストの利用促進	○
			②リサイクルに対する各人の意識向上	○
		内山	③若年層の産業廃棄物についての知識向上	○
5	エコ商品の啓発普及	建築部	①展示会等の動向に注視し、可能な場合は参加のうえエコ商品を紹介する	○
			②営業～施工迄の体制を見直し引合い時のスムーズな流れを確保する	○
		青木	③ルーフシェード目標値を達成できるよう営業に取り組む	○

実施状況の判定 ○:実行されている ×:実行されていない -:判定できない、該当しない

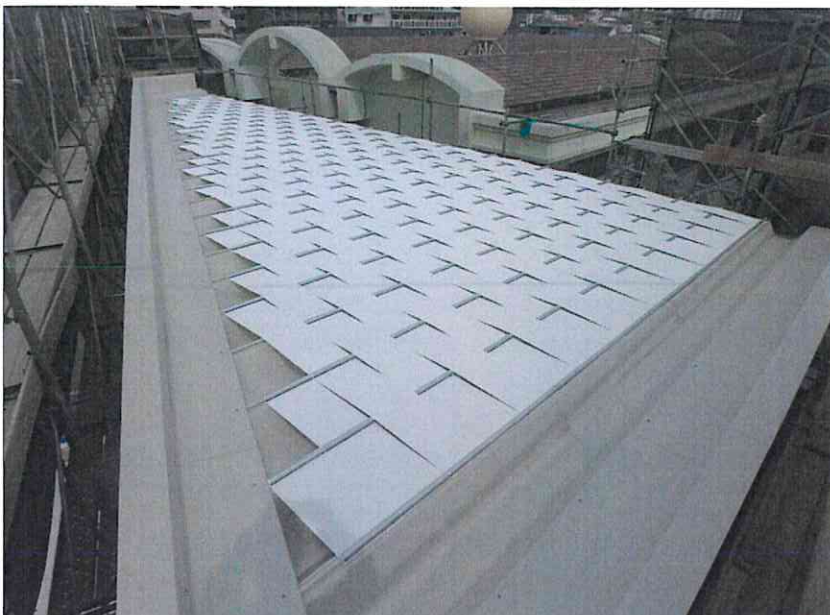
## 5. 推進事業【ルーフシェード】について

### 【ルーフシェードとは】

金属製屋根材の上面を独自の「日除けシート」で覆うことによって、太陽光による屋根から室内に伝わる熱を抑制することにより、夏場の室内環境を改善し消費電力を削減する遮熱・断熱工法です。



施工前



施工後

## 目標及び達成状況

当社はエコアクション21に基づく環境経営システムを構築し

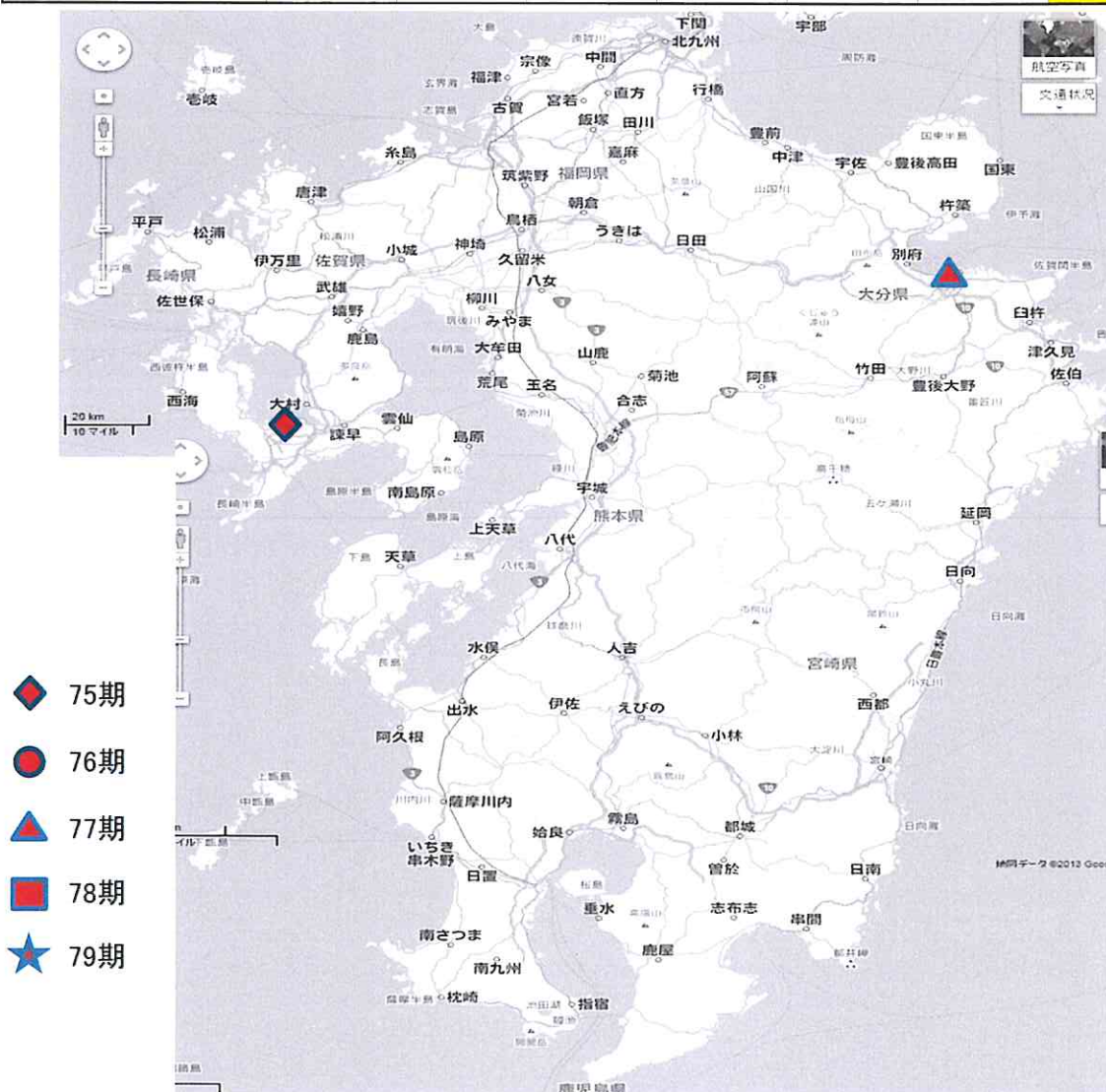
64期から環境活動に取り組んできた。

65期より当社推進事業であるルーフシードの施工に関し目標を設定し

普及に取り組んできた。

79期の実績値は下記の通りである。

	目標 / 実績	単位	75期	76期	77期	78期	79期
ルーフシード施工	目標	㎡	500	500	500	500	500
	実績		10	0	54	0	0



## 6. 次年度の環境経営計画

取組目標		責任者	活動内容
1	電気使用量の削減	営業部	①照明機器・エアコン スイッチ管理 (冷房時28℃暖房時20℃)
		山田	②パソコン不使用時には電源をOFF
2	ガソリン使用量の削減 軽油使用量の削減	管理部	①アイドリングストップの周知・実施
			②急発進・急加速をしない事の周知徹底
		荒川	③空気圧等のチェック
			④エンジンオイル等の定期的交換
3	水道使用量の削減	管理部	①洗い物はまとめて洗う
		古賀	②洗車等水使用の節約
4	廃棄物量の削減	建築部	①電子マニフェストの利用促進
			②リサイクルに対する各人の意識向上
		内山	③若年層の産業廃棄物についての知識向上
5	エコ商品の啓発普及	建築部	①展示会等の動向に注視し、可能な場合は参加のうえエコ商品を紹介する
			②営業～施工迄の体制を見直し引合い時のスムーズな流れを確保する
		青木	③ルーフシールド目標値を達成できるよう営業に取り組む

## 7. 主な環境関連法規への違反、訴訟等の有無

### 1. 環境関連法規等の遵守状況

環境関連法規等の遵守確認結果、違反はありません。

法規則等の名称	対 応 策	遵守状況
騒音規制法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定建設作業の届出</li> <li>・ 低騒音機械の使用</li> </ul>	適正
振動規制法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定建設作業の届出</li> <li>・ 低振動機械の使用</li> </ul>	適正
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収集運搬業者及び処分業者との委託契約</li> <li>・ マニフェスト伝票の管理、保管、交付状況報告</li> <li>・ 廃棄物の不法投棄、焼却禁止</li> </ul>	適正
消防法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期点検・簡易点検の実施</li> </ul>	適正
建設リサイクル法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分別の徹底、適正な搬出</li> <li>・ 産業廃棄物の発生抑制</li> <li>・ 再資源化により得られた建設資材の使用努力</li> </ul>	適正
オフロード法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適正燃料の使用</li> <li>・ 点検整備の励行</li> </ul>	適正
労働安全衛生法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築工事計画書の提出</li> <li>・ 石綿障害予防規則の遵守</li> </ul>	適正
大気汚染防止法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画書の提出</li> </ul>	適正
フロン排出抑制法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フロン類の排出の抑制</li> <li>・ エアコンの定期点検・簡易点検の実施</li> </ul>	適正
家電リサイクル法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再商品化の協力</li> </ul>	適正
自動車リサイクル法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車の長期使用、購入時の再資源化した自動車の選択、使用済自動車の再資源化の促進</li> <li>・ 使用済自動車の引渡義務</li> <li>・ 再生資源化料金の預託</li> </ul>	適正
資源の有効な利用の促進に関する法律 (ラージリサイクル法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リサイクル対策の強化、リデュース対策、リユース対策の導入</li> <li>・ 土砂、コンクリート、アスファルト、コンクリートの塊、木材の再生資源としての利用促進</li> </ul>	適正

### 2. 訴訟等の有無

関係機関及び、近隣住民からの指摘、苦情、訴訟等はありません。

## 8. 活動例



### 照明LED化の推進



### 清掃ボランティア活動



### 節電の啓発



## 代表者による全体の取組状況の評価と見直し・指示の結果

エコアクション 21 の運用を始めて、新計画を開始し 2 年目となりました。新計画での新しいガイドラインである「エコアクション 21 建設業向けガイドライン 2017 年版」を使用しての計画・運用を経て試行錯誤を繰り返しながら日々活動に取り組んでおります。

今回事務所では全ての目標について達成出来ました。全社員の環境に対する意識向上を感じ大変喜ばしい結果と思えます。しかし慢心はせず活動を続けるよう指示いたしました。

次に現場について、未達となりました水道使用量の削減につきましては、現場を視察したうえで特定現場における必要分と確認しております。施工上必要であった為、今後につきましても必要以上の無駄な使用が無いよう施工部門には指示いたしました。またエコ商品であるルーフシェードにつきましては本年も苦戦を強いられましたが、これを元に再度社内間での人員配置及び連携、メーカー、協力会社との連携を更に深め、地盤の強化と商品普及に取り組む所存であります。

多久支店・小郡営業所に関しましてはいくつかの項目において環境経営計画が達成出来ませんでした。こちらの要因につきましては、支店・営業所での業務量増加が主たるものと把握しております。必要量以上の使用が無い様にと、責任者へ指示をいたしました。来期以降の状況に注視していければと思います。

上記でも述べましたが今期の 79 期は新中期計画の 2 年目となります。今期の反省点を踏まえ、新しいガイドラインについて更に理解を深め P D C A サイクルがよりスムーズにいくよう全社員・協力会社の意識向上を更に強化し、来期以降の運用に備えます。

上記を踏まえ、環境経営方針・環境経営目標・環境経営計画・実施体制及びその他の環境経営システム等については変更する必要は無いと判断します。

今後とも、より一層の環境負荷削減に努め、エネルギー経費削減による更なるコストダウンと環境経営につなげていきたいと思えます。

2025 年 7 月 31 日

代表取締役社長 大島 弘三